

平成 28 年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業）に関する集計結果（確報 概要版） —高知県分—

平成 28 年経済センサスー活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として、平成 28 年 6 月 1 日現在で実施した調査です。

今回の製造業確報結果（概要版）では、「工業統計調査（経済産業省）」と時系列比較ができるよう産業別に集計し公表されており、このうち本県分について取りまとめました。なお、「製造品出荷額等」は、国の公表で集計されない個人経営調査票で把握した事業所を含めて集計しています。

【概況】

- 製造業の事業所数は 4 年ぶり、従業者数は 3 年ぶりに増加
- 製造品出荷額等は、食料品、輸送用機械などの業種が好調で 3 年連続の増加（8 年ぶりに全国 47 位から 46 位）

・ 事業所数	1,173 事業所	※全国 46 位
（前年(H26) 1,043 事業所	前年比+12.5%)	※増減率順位:全国 3 位
・ 従業者数	24,518 人	※全国 46 位
（前年(H26) 23,697 人	前年比+ 3.5%)	※増減率順位:全国 9 位
・ 製造品出荷額等	5,673 億 2,577 万円	※全国 46 位
（前年(H26) 5,259 億 6,591 万円	前年比+ 7.9%)	※増減率順位:全国 12 位

1 産業中分類別

(1) 事業所数

- 前年との比較 130 事業所 増の 1,173 事業所、パルプ・紙を除く全ての業種で増
増加：食料品+39 事業所 金属製品+18 事業所 木材・木製品+14 事業所など 17 業種
減少：パルプ・紙△2 事業所

○上位 5 業種	※（ ）内は構成比	
①食料品	297 事業所 (25.3%)	②生産用機械 102 事業所 (8.7%)
③木材・木製品	99 事業所 (8.4%)	④窯業・土石 97 事業所 (8.3%)
⑤金属製品	91 事業所 (7.8%)	

(2) 従業者数

- 前年との比較 821 人 増の 24,518 人
増加：金属製品+265 人 生産用機械+219 人 食料品+137 人 など 12 業種
減少：輸送用機械△97 人 飲料・飼料△64 人 パルプ・紙△57 人 など 8 業種

○上位 5 業種	※（ ）内は構成比	
①食料品	5,652 人 (23.1%)	②生産用機械 2,857 人 (11.7%)
③パルプ・紙	2,356 人 (9.6%)	④繊維 1,460 人 (6.0%)
⑤窯業・土石	1,414 人 (5.8%)	

(3) 製造品出荷額等

- 前年との比較 413 億 5,986 万円 増の 5,673 億 2,577 万円
- ・ 秘匿を除く産業中分類 19 業種中 16 業種で前年を上回るなど、幅広い業種で製造品出荷額等は伸びた。
- ・ 特に、本県で金額が最も大きい食料品が前年から大幅な増加（前年比+13.1%）となったほか、輸送用機械（同+29.2%）、金属製品（同+48.7%）、生産用機械（同+7.4%）なども好調で全体は前年比+7.9%の大きな伸びとなった。

増加：食料品+100.7億円 輸送用機械+80.1億円 金属製品+66.4億円 など16業種

※「食料品」と「飲料・飼料」の合計額は、105.7億円の増

減少：繊維△12.3億円 鉄鋼△8.8億円 化学△0.6億円 3業種

○上位5業種 ※（ ）内は構成比

①食料品 868億5,833万円 (15.3%) ②パルプ・紙 600億8,496万円 (10.6%)
 ③窯業・土石 577億137万円 (10.2%) ④生産用機械 544億1,549万円 (9.6%)
 ⑤鉄鋼 376億7,503万円 (6.6%)

2 従業者規模別

- ・ 従業者規模別の事業所数では、4～29人の事業所が全体の8割以上を占めるなど、規模が小さい事業所の割合が高い。一方、製造品出荷額等では、30人以上の事業所が全体の7割以上を占めている。
- ・ 100人以上の事業所では、事業所数、従業者数、製造品出荷額等とも前年から減少したものの、その他の規模の事業所では概ね前年を上回っている。特に、4～9人の事業所では、事業所数、従業者数、製造品出荷額等とも20%を超える大幅な増加となっている。

従業者規模別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	事業所数	構成比 (%)	前年比 (%)	従業者数	構成比 (%)	前年比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	前年比 (%)
4～9人	552事業所	47.1	24.0	3,302人	13.5	20.5	415億2,159万円	7.3	23.2
10～19人	302事業所	25.7	5.6	4,182人	17.1	6.8	626億887万円	11.0	8.4
20～29人	114事業所	9.7	0.9	2,733人	11.1	0.7	514億1,236万円	9.1	18.5
30～49人	93事業所	7.9	5.7	3,566人	14.5	6.4	666億7,264万円	11.8	4.5
50～99人	78事業所	6.6	4.0	5,092人	20.8	2.2	1,248億3,333万円	22.0	20.5
100人以上	34事業所	2.9	5.6	5,643人	23.0	5.2	2,202億7,698万円	38.8	1.5

3 市町村別

(1) 事業所数

増加：18市町村 減少：7町村

○上位5市町村 ※（ ）内は構成比

①高知市 373事業所 (31.8%) ②南国市 130事業所 (11.1%)
 ③宿毛市 64事業所 (5.5%) ④土佐市 53事業所 (4.5%)
 ⑤須崎市 50事業所 (4.3%) ⑤香南市 50事業所 (4.3%)

(2) 従業者数

増加：20市町村 減少：13市町村

○上位5市町村 ※（ ）内は構成比

①高知市 7,208人 (29.4%) ②南国市 4,104人 (16.7%)
 ③香美市 1,446人 (5.9%) ④土佐市 1,354人 (5.5%)
 ⑤香南市 1,202人 (4.9%)

(3) 製造品出荷額等

増加：21市町村 減少：8市町村

○上位5市町村 ※（ ）内は構成比

①高知市 1,681億4,626万円 (29.6%) ②南国市 1,008億3,142万円 (17.8%)
 ③須崎市 743億5,644万円 (13.1%) ④香南市 396億1,427万円 (7.0%)
 ⑤いの町 282億1,590万円 (5.0%)

※今後の予定

今回の公表は、産業別集計の製造業に関する結果(概要版)であり、12月に詳細編を公表する予定。